

事務連絡  
令和6年6月20日

各都道府県・指定都市教育委員会学校給食主管課  
各都道府県私立学校主管課 御中  
附属学校を置く各国立大学法人事務局

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

#### 令和6年度地産地消コーディネーター派遣事業の周知について

標記の件について、農林水産省の補助事業者より別添のとおり周知依頼がありました。本事業では、学校等施設給食での地場産物利用を図りたい地域・団体等を対象に、地場産物の供給体制づくり等に詳しい専門家（地産地消コーディネーター）の派遣を行うこととしており、今回は、派遣先の募集についての案内となります。

このことについて、各都道府県教育委員会学校給食主管課におかれては、域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校法人及び学校に対して、各指定都市教育委員会学校給食主管課及び附属学校を置く各国立大学法人事務局におかれては、その管下の学校に対して周知いただきますようお願いいたします。

なお、本事業に関するお問合せは、農林水産省の補助事業者である一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）までお願いいたします。

##### 【本件連絡先】

###### ○学校給食・食育について

文部科学省初等中等教育局

健康教育・食育課学校給食・食育係

電話 03-5253-4111（内線 2694）

E-mail [shoku@mext.go.jp](mailto:shoku@mext.go.jp)

###### ○本事業について

（一財）都市農山漁村交流活性化機構

（まちむら交流きこう）

電話 03-4335-1984

E-mail [chisan@kouryu.or.jp](mailto:chisan@kouryu.or.jp)

文部科学省 初等中等教育局  
健康教育・食育課 御担当者 殿

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構  
理 事 長 安 田 喜 憲 (公印省略)

令和 6 年度 地産地消コーディネーター派遣事業に係る派遣地域の募集について (ご案内)

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務運営につきましては、平素より格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

当機構では、農林水産省の令和 6 年度農山漁村振興交付金「農山漁村発イノベーション中央サポート事業」のうち、「地域の食の絆強化推進運動事業」を実施しております。

この事業では、学校給食等の施設給食における地場産物利用の推進を図るには、給食事業者と農林水産関係者をつなぐ調整役の存在が重要という観点から、昨年度と同様、「地産地消の推進に資する情報発信」、「地産地消コーディネーター育成研修会」、「地産地消コーディネーター派遣事業」の 3 つの事業を進めることとしております。

このうち、「地産地消コーディネーター派遣事業」につきましては、学校等施設給食での地場産物利用を図りたい地域・団体等を対象に、地場産物の供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)の派遣を行うこととしております。

この度、本事業の派遣先の募集を行いますので、別添資料のとおり、ご案内申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。

敬具

#### ○事業の概要

応募期間：令和 6 年 6 月 18 日(火)～8 月 8 日(木)

※予定数に達しない場合は、追加募集を行います。

派遣件数：全国 15 件程度

(対象)地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園、幼稚園、企業、生産者組織、給食事業者等  
派遣の種類：派遣先の希望により、下記のいずれかで派遣することができます。

①通常派遣 (1 名程度の専門家を 3 回程度派遣します)

②単発派遣 (1 名の専門家を 1 回派遣します)

派遣の経費：派遣する専門家の旅費・謝金は本事業で負担いたします。

#### ○同封資料 (応募用紙などは、下記のホームページからダウンロードができます。)

- ・ 令和 6 年度 地産地消コーディネーター派遣事業 実施要領
- ・ 〃 募集告知チラシ
- ・ 〃 オンライン説明・相談会 参加申込書
- ・ 〃 応募等様式一式 (様式 1、様式 2、様式 3)
- ・ (参考資料) 地産地消コーディネーター登録リスト (令和 5 年度版)

#### ○資料掲載先：<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html> (まちむら交流きこうホームページ)

事務局・  
お問合せ

(一財) 都市農山漁村交流活性化機構 (まちむら交流きこう)  
業務第 2 部 地域活性化チーム 担当：上 野・森 岡・吉 岡  
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 4 5 番地 神田金子ビル 5 F  
電話 03-4335-1984 (直通) FAX 03-5256-5211 メール：chisan@kouryu.or.jp

# 令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業 実施要領

令和6年6月10日

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構

## 1 事業のねらい

地域で生産された地場産農林水産物・食品（以下「地場産物」という）を、地域内で消費・活用する「地産地消」の取組は、生産者の顔が見える安心感、味覚や鮮度の良さ、旬の食材の手頃感など、地域内外の消費者から支持を集め、特に、学校、病院や福祉施設、企業などの施設給食では、食育効果や健康の維持・増進、地域貢献、SDGs への取組の観点などから、地場産物を積極的に使用する動きが広がってきています。

このような取組は、地域内の経済循環が生まれ、生産者と消費者が「食」でつながることで、地域の農林漁業への理解や地産地消の機運を高めることも期待できます。

しかし、実際に地場産物活用を進めようとする、地域食材の情報がない、必要量が揃わない、給食でほしい食材がわからない、関係者の協力がいないなど、さまざまな課題で立ち止まり、どのように進めたらよいか悩んでいる現場も多くあります。

そこで、本事業では、施設給食での地場産物活用の利用拡大と安定供給の定着に向けて、給食や食事への地場産物活用を図りたい、地場産物利用について課題があるなどの地域・団体等を対象に、その課題解決に向けた助言・指導を行うため、地場産物利用拡大や供給体制づくりなどに詳しい専門家（地産地消コーディネーター）を派遣いたします。

※本事業は、令和6年度農山漁村振興交付金 農山漁村発イノベーション中央サポート事業「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

## 2 事業の内容

### (1) 派遣件数

15 件程度

### (2) 派遣の種類

派遣先の希望により、下記のいずれかで派遣します。

- ① 通常派遣（1 名程度の専門家を 3 回程度派遣します。）
- ② 単発派遣（1 名の専門家を 1 回派遣します。）

※原則、不特定多数の参加による講演会などへの講師派遣は、派遣の対象となりません。

※現地派遣を基本としておりますが、場合によってはオンラインでの実施も可能です。

### (3) 派遣期間

派遣決定後（9 月上旬）～2 月末

### (4) 派遣対象

地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園や幼稚園等の調理場、企業、生産者組織、給食事業者など

### (5) 派遣する専門家

施設給食における地場産物利用に関する知見・経験を有する専門家として、本事業で登録する地産地消コーディネーター（栄養教諭等や管理栄養士、栄養士など給食実務経験者、生産者組織代表、行政担当者等約 60 名）を中心に、実施主体の希望によって決定します。なお、必要に応じて、専門家の追加登録を行います。

(これまでの取組例)

- 課題抽出や情報整理（関係者ヒアリング、課題整理、情報整理への助言等）
- 関係者会議等への出席・助言（課題への助言や提案、事例紹介等）
- 納入に関する指導・助言（納入規格や体制の見直し、品種や品質の助言、下処理指導等）
- 献立や加工品開発への助言（地場産物の掘り起こし、食育への活用、加工品開発検討等）
- 関係者への理解増進（勉強会、現場訪問、品目や品質等の指導、給食試食等）

### 3 事業の目標

---

この事業では、下記のとおり、目標を設定（任意）していただく必要があります。

なお、目標の内容は、途中で見直すことも可能です。また、ここでの「地場産物」の範囲は、地区内産（県境等を含む）、市町村内産、同一都道府県内産など、いずれでもよいこととします。

#### ① 数値目標の設定（通常派遣のみ）

「前年度対比による利用率の向上」を目標に、具体的な数値目標を設定ください。算出方法などは、自由に設定できます。事業実施主体の状況を考慮して設定してください。

(目標の設定例)

- 使用品目数・金額の増加（未利用の地場産物や地場産加工品の導入など）
- 供給量の増加（地場産物への切替え、サイズや価格の見直し、使用期間の延長の工夫など）
- 使用回数の増加（献立の工夫、一次加工による使用期間・回数の増など）

#### ② 成果目標とその効果の検証の設定

本事業を通じて得たい成果や効果と、その検証方法について設定していただきます。

- 地場産物利用に対する意識の向上、機運の醸成（連絡会などの設置、開催回数の増加など）
- 地場産物の供給拡大(供給者の増加、サイズや価格の見直し、新たな地場産物の活用など)
- 新たな商品・サービスの構築(加工品開発、保管保存方法の改善、新たな物流体制の構築など)
- 地場産物利用に関する効果の検証(満足度調査、経済的效果、教育的効果など)

### 4 派遣の報告

---

#### (1) 派遣報告書の作成・提出

予定の派遣終了後、派遣記録を踏まえ、「様式3 派遣報告書」を作成し、メール、またはFAXなどで事務局に提出していただきます。

派遣時の記録（写真・議事録）などの整理は、派遣実施主体側で行ってください。

#### (2) 地産地消活動報告会への出席・報告

派遣事業で実施した内容や成果などの情報共有を図るため、令和7年3月上旬に開催予定の「地産地消活動報告会」で、ご報告いただく予定です。報告会は、一般からの参加者も募る公開方式で実施します。

### 5 派遣に係る経費

---

派遣に係る下記の経費については、本事業で負担します。この他に経費を要する場合（会場代、資料代、会議費、食材費、設備費など）は、実施主体側負担となりますので、ご留意ください。

- ・派遣するコーディネーターの旅費（交通費・日当・宿泊費など）及び謝金
- ・地産地消活動報告会に出席する場合の報告者の旅費（1名分）

## 6 派遣地域・団体等の募集について

### (1) 応募期間

令和6年6月18日(火)～8月8日(木)まで

※予定の件数に達しなかった場合は、追加募集を行います。

※過去の派遣地域・団体の再応募も可能です。詳しくは、事務局までお問い合わせください。

### (2) 応募方法

募集期間内に、「様式1 応募用紙」(メール、FAXなどでご送付ください)、または、「応募フォーム」に必要事項を記入し、事務局までご応募ください。

○本事業の掲載ページ(まちむら交流きこう「地産地消の取組」ページ)

<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>

○応募フォーム(Google フォーム) <https://forms.gle/kCrEsxNEqKJhUfAL9>



応募フォーム QR コード

### ＜オンライン説明・相談会の開催について＞

本事業への応募を検討している方を対象に、オンライン説明・相談会を開催いたします。

参加を希望される方は、別紙1「参加申込書」、または「参加申込フォーム」、もしくはメールに直接記入(都道府県・市町村、ご所属・部課名、お名前、ご連絡先(電話、メールアドレス)のいずれかで、事務局までお申込みください。(参加定員30名・申込締切日7月5日まで)

開催日時: 令和6年7月10日(水) 14時～15時ごろまで

開催方法: zoom ミーティングを予定

○参加申込フォーム(Google フォーム) <https://forms.gle/zcfeFTw8B1Du4CwR8>



申込フォーム QR コード

### (3) 派遣の決定

令和6年8月下旬～9月上旬を予定

※結果につきましては、応募者へ直接ご連絡いたします。

※応募多数の場合は、書類選考のうえ、決定します。

※事業の趣旨と異なる内容への派遣は出来かねますので、予めご了承ください。

## 7 派遣の進め方(別紙図のとおり)

- (1) 派遣が決定した実施主体は、「様式2 派遣申請書」を作成し、メール、またはFAXなどで事務局に提出していただきます。
- (2) 派遣実施主体と事務局で、派遣する専門家について協議・決定します。
- (3) 派遣実施主体、派遣する専門家、事務局の3者で、事前調整を行います(課題や目標、実施する内容などの確認、派遣日程の調整など)。
- (4) 派遣を実施します(派遣決定後～2月末まで)。
- (5) 派遣実施主体は、予定の派遣が終了後、「様式3 派遣報告書」を作成し、メール、またはFAXなどで事務局に提出していただきます。
- (6) 派遣実施主体は、「地産地消活動報告会」で、派遣事業での取組内容や成果などを報告していただく予定です(3月上旬・都内会議室・対面、もしくはオンライン)。

## 8 事務局・問い合わせ先

(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)

担当: 業務第2部 地域活性化チーム(上野・森岡・吉岡)

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町4-5番地 神田金子ビル5F

TEL: 03-4335-1984 FAX: 03-5256-5211 E-mail: [chisan@kouryu.or.jp](mailto:chisan@kouryu.or.jp)

まちむら交流きこうホームページ: <https://www.kouryu.or.jp/>

本事業で得られる個人情報は、個人情報取扱に関する法令等を遵守し、「令和6年度地域の食の絆強化推進運動事業」の必要な範囲(本事業に実施する研修会等の告知や連絡、アンケートの実施等)、及び、関連する地産地消情報等の共有等で適切に利用し、それ以外での無断使用はいたしません。

# 令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業について

施設給食での地場産物利用の推進を図りたい、地場産物利用に課題を持っている等について、その課題解決に向けた助言・指導を行う、地場産物利用拡大や供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)を派遣する事業です。

## 事業のイメージ

施設給食への地場産物利用を拡大したい！

「地場産物活用を進めたいけど、課題がある…」

- ・ なにから始めたら良いかわからない。
- ・ 関係者の地産地消の機運を高めたい。
- ・ 安定した供給体制をつくりたい。
- ・ 地域の農産物を使った美味しい食事を作りたい。
- ・ 給食で活用できる加工品を考えたい。 など



学校給食

病院・福祉施設

社員食堂・学食など

【派遣対象】地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園・幼稚園の調理場、生産者組織、給食事業者等

課題解決・助言に向けて  
専門家を派遣します。

※派遣方法は、下記の2パターンです。

課題を共有し、具体的な助言につなげる

「①通常派遣」

1名程度の専門家を3回程度派遣

地産地消の機運醸成につなげる

「②単発派遣」

1名の専門家を1回派遣

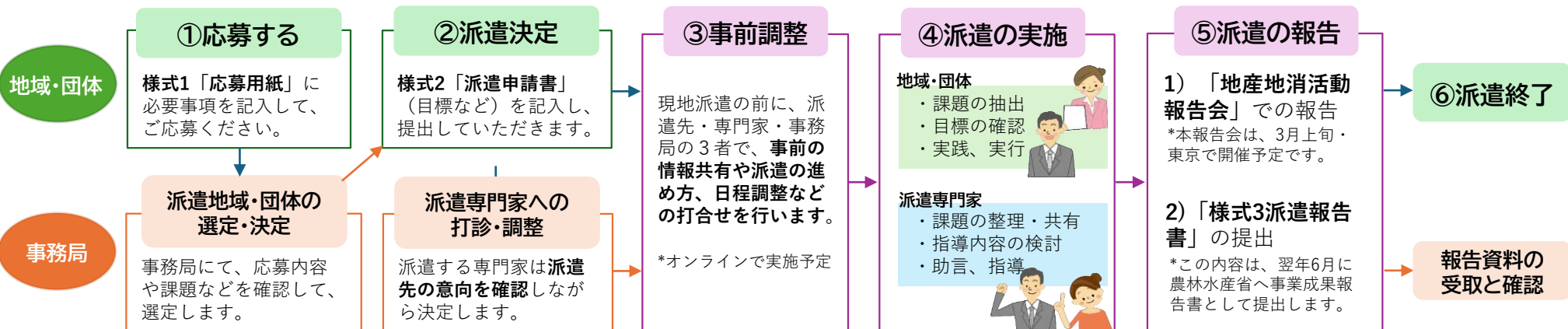
派遣専門家(地産地消コーディネーター)

栄養教諭、栄養士、生産者組織代表、企業、JA担当者、先進地域の行政担当者、コンサルタント、シンクタンク、生産支援加工品開発など



地産地消の推進、学校等施設給食への地場産物利用などに関する知見や経験を有する専門家。

## 派遣事業の流れ



## 派遣スケジュール

月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内容	*募集開始	*オンライン説明・相談会	○応募締切 *件数に満たない場合は追加募集	*事前調整 *派遣の実施					*派遣終了(2月末)	*地産地消活動報告会の開催 *派遣報告書の提出

この事業は、令和6年度農山漁村振興交付金 農山漁村発イノベーション中央サポート事業「地域の食の絆強化推進運動事業」(農林水産省)で実施しています。



学校、病院、福祉施設、企業、生産者のみなさまなど

## 施設給食での地場産物活用を進めたい地域・団体等へ、 専門家(地産地消コーディネーター)を派遣します。



施設給食での地場産物利用の推進を図りたい、地場産物利用に課題を持っている等について、その課題解決に向けた助言・指導を行う、地場産物利用拡大や供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)を派遣します。施設給食での地場産物利用拡大の一助に、ぜひご活用ください。

応募期間: 令和6年 6月18日(火)～8月8日(木)

派遣対象: 地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園や幼稚園の調理場、企業、生産者組織、給食事業者等

### ▶ 募集件数

#### 15件程度

※応募多数の場合は、書類選考のうえ、決定いたします。件数が満たない場合は、追加募集を行います。  
※過去の派遣地域・団体等の再応募も可能です。詳しくは、事務局までお問い合わせください。

### ▶ 派遣の種類

派遣先の希望により、下記のいずれかで派遣することができます。

- ① 課題を整理・共有し、具体的な助言を進める「**通常派遣**」  
1地域・団体あたり、1名程度の専門家を3回程度派遣
- ② 地産地消の機運醸成、課題の発見につなげる「**単発派遣**」  
1地域・団体あたり、1名の専門家を1回派遣



### ▶ 派遣の内容

#### 施設給食における地場産物利用拡大に向けた指導・助言

(課題整理、現場訪問、関係者会議への出席、課題に対する助言・指導、献立・加工品の開発検討、現場等での助言・指導、関係者との交流など)

※不特定多数を対象とした講演会等への講師派遣は、派遣の対象とはなりませんので、予めご了承ください。

### ▶ 派遣する専門家

本事業で登録する「地産地消コーディネーター(栄養教諭、管理栄養士、栄養士等の給食実務経験者、生産者組織代表、行政担当者等)」を中心に、派遣先の希望によって決定します。

### ▶ 派遣の経費

派遣に係る下記の経費は、本事業で負担いたします。

- ・派遣するコーディネーターの旅費(交通費・日当・宿泊費等)及び謝金
- ・地産地消活動報告会(\*)に出席する場合の報告者の旅費(1名分)

※派遣事業で実施した内容や成果等の情報共有を図る報告会を予定しています(令和7年3月上旬・都内会議室)。

### ▶ 実施要領・応募 用紙について

実施要領や応募書類等の詳細は、**当機構サイト「地産地消の取組」ページ**に掲載しております。

○まちむら交流きこう「地産地消の取組」ページ

<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>

○応募フォーム(Google フォーム)からもご応募できます。

<https://forms.gle/kCrEsxNEqKJhUfAL9>



地産地消の取組ページ



応募フォーム QR

事務局・  
お問合せ

(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう) 地域活性化チーム

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 45 神田金子ビル 5 階

電話: 03-4335-1984 Fax: 03-5256-5211 E-mail: [chisan@kouryu.or.jp](mailto:chisan@kouryu.or.jp)

〈送付状不要・このまま送信ください〉

申込先：まちむら交流きこう 地域活性化チーム 行き

FAX：03-5256-5211 メール：chisan@kouryu.or.jp

## 令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業 オンライン説明・相談会について

今年度の地産地消コーディネーター派遣事業への応募を検討している方を対象に、オンラインでの説明・相談会を開催します。

参加を希望する方は、下記の参加申込書（FAX 又はメールで送信ください）、または、応募フォーム（Google フォーム）、もしくは、メールで直接記入（都道府県・市町村、ご所属・部課名、お名前、ご連絡先（電話、メールアドレス））のいずれかで、当事務局までお申込ください。

日時：令和6年7月10日（水）14時～15時ごろまで  
 方法：zoom ミーティングを予定  
 内容：説明 15 分程度の後、お問合せなどにお答えいたします。  
 参加定員：30 名程度



参加申込フォーム

※参加申込締切は、7月5日です。先着順で受付いたします。

※複数参加で接続のメールアドレスが異なる場合は、下記の備考に追加のメールアドレスをご記入ください。

※お申込後、1週間以内に受付メールをお送りいたします。

※当日の参加に必要な zoomID 等は、開催前日までに、申込のメールアドレスにお送りいたします。

※参加申込フォームからもお申込いただけます。（Google フォーム）<https://forms.gle/zcfeFTw8B1Du4CwR8>

## 令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業 オンライン説明・相談会 参加申込書

送信日：令和 年 月 日

1. 都道府県・市町村名	
2. ご所属・部課名	
3. 申込者お名前	
4. メールアドレス	
5. 電話番号	
6. FAX 番号	
7. 事務局へのご質問等がございましたら、ご記入ください。当日ご回答いたします。	
◆備考	
◆参加申込の皆様には、当機構からの地産地消関連情報をお届けいたします。地産地消事業の研修会や報告会、その他、地産地消に関連するイベント情報等をメールでご案内させていただきます。（年5回程度・後日いつでも配信停止することができます。）	配信を希望しない場合は、 <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <input type="checkbox"/>

## 【個人情報の取り扱い】

本事業で得られる個人情報は、個人情報取扱に関する法令等を遵守し、「令和6年度地域の食の絆強化推進運動事業」の必要な範囲（研修会等に関する告知・連絡、確認、アンケートの実施等）、及び、関連する地産地消情報等の共有等で適切に利用し、それ以外での無断使用はいたしません。

## 【事務局・お問合せ先】

（一財）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう） 業務第2部 地域活性化チーム  
 TEL：03-4335-1984 FAX：03-5256-5211 E-Mail：chisan@kouryu.or.jp



<b>様式 1</b> <b>(共通)</b>	<b>令和 6 年度 地産地消コーディネーター派遣事業 応募用紙</b> <b>(施設給食における地場産物の利用拡大)</b>
----------------------------	--

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

記入日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

応募フォーム QR コード



\*応募フォームからでも  
ご応募ができます。

## I 応募者について

組織・団体名			
代表者	(所属・役職) ふりがな (氏名)		
主担当者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)		
副担当者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)		
連絡先住所	〒		
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
派遣場所までの 交通経路	※最寄りの駅、空港、バス停など、公共交通機関での経路ご記入ください。		

※連絡は、メールと電話を中心に行います。本件をご担当される方のメールアドレス、電話番号は必ず明記してください。応募の内容に関連する資料などがあれば添付してください。

## II 派遣希望の内容について

1 希望する派遣の種類について、希望するものに○印をつけてください。

○印欄	派遣の種類
	① 通常派遣 (1 名程度の専門家を 3 回派遣)
	② 単発派遣 (1 名の専門家を 1 回派遣)

## 2 応募の主な理由について、該当するものに○印をつけてください。（複数選択可能）

○印欄	応募の主な理由
	(1) 地場産物利用について、関係者の理解を深めたい・機運を高めたい など
	(2) 現状の課題を整理して、地場産物利用を増やしたい。
	(3) 具体的に解決したい課題がある。
	(4) その他（具体的に： ）

## 3 希望する派遣時期・内容・地産地消コーディネーターについて

※各回の希望内容について、できるだけ具体的にご記入ください。

※単発派遣を希望の場合は、第1回のみ、ご記入ください。

※地産地消コーディネーターについて指名が無い場合は、希望する専門分野をご記入ください。

### （第1回）

派遣希望時期	
希望する指導内容	
参集者・派遣対象者	
希望する地産地消コーディネーター、又は専門分野	

### （第2回）

派遣希望時期	
希望する指導内容	
参集者・派遣対象者	
希望する地産地消コーディネーター、又は専門分野	

### （第3回）

派遣希望時期	
希望する指導内容	
参集者・派遣対象者	
希望する地産地消コーディネーター、又は専門分野	

### Ⅲ 地場産物活用の現状について

1 地場産物利用の現状と課題についてご記入ください。

2 今回の派遣事業での目標、課題解決したい具体的な内容についてご記入ください。

3 下記の内容について、該当するものに○印をつけてください。(複数選択可能)

○印欄	項 目
	(1) 給食での地場産物利用状況が分かる資料やデータがある。 (地場産物の年間使用品目、使用量、月ごとの使用品目や使用量の状況など)
	(2) 地域の地場産物の生産状況(生産品目の種類・収穫の時期・収穫量等)がわかる 資料やデータがある。(出荷カレンダー、栽培計画、生産振興計画など)
	(3) 地産地消や地場産物利用を進める協議会や組織等がある。
	(4) 給食における地場産物利用を進める会合や打合せ等がある。
	※「ある」とお答えの場合、開催頻度をご記入ください。( ) 回程度
	(5) 地場産物の供給体制について
	①市町村全体を網羅する地場産物の供給組織や供給体制等がある。
	②調理場ごとに、地場産物を供給する組織や生産者がいる。
	③地場産物の供給は、主に一般の企業や商店等が担っている。
	④上記①～③に当てはまらない場合は、以下にご記入ください ( )
	(6) (行政以外からの応募者にお伺いします。) 地場産物利用について、これまで行政との連携がある。

#### Ⅳ 派遣に関わる給食施設について

取組状況、使用品目・量(都道府県内産及び市町村内産)等、様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

<b>① 給食提供事業者名・給食提供地</b>	
(事業者・提供施設名)	
(事業者・提供施設の概要) ※提供箇所、運営方法、年間稼働日数など	
<b>② 一日の提供食数(食)</b> ※一日に複数回の提供がある場合は、それがわかるようにご記入ください。	
<b>③ 一食あたりの食材費(円)</b> ※一日に複数回の提供がある場合は、それがわかるようにご記入ください。	
<b>④ 地場産物としている範囲</b> ※該当するものに○印をつけてください。	
同一市町村内産 ・ 同一地区内産 ・ 同一都道府県内産 ・ その他	
<b>⑤ 現在の地場産物の使用頻度</b> ※該当するものに○印をつけてください。	
ほぼ毎日 ・ 週に1～2日 ・ 月に数回 ・ 季節ごとに数回 ・ その他	
<b>⑥ 現在使用している地場産物の主な品目</b> ※最大10品目程度ご記入ください。	
<b>⑦ 使用食材全体での地場産物の割合</b> ※調査が無い場合には、記入は不要です。 ・ 集計のベース、算出方法、調査期間などもご記入ください。	
(例) 令和5年度 年間使用量(重量ベース) 県内産40% うち町内産20% 令和5年度 学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査 地場産物56%、国産食材80% など	
<b>⑧ 現在、地場産物の利用拡大に向けて進めている取組についてご記入ください。</b>	

#### Ⅴ 全体を通して補足などがありましたらご記入ください。

--

※本事業は、令和6年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」(農林水産省)で実施しています。

**様式 2**  
**(通常派遣)**

令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業

**派遣申請書**

(施設給食における地場産物の利用拡大)

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

記入日：令和 年 月 日

**I ご記入者について**

組織・団体名	
氏 名	

**II 地場産物利用の推進体制・納入ルートについて**

地場産物利用の推進体制、納入ルート（納入組織、発注の流れ、納品（物流）、決済の流れ等）について、ご記入ください。既存資料や別図がある場合には、その資料を添付してください。

--

**III 目標について**

派遣事業を実施するにあたり、下記「数値目標」と「成果目標」を設定し、その内容を具体的にご記入ください。なお、目標の数値や内容については、派遣事業期間中での見直しも可能です。

**1 数値目標**

「前年度対比による利用率の向上」を目標に、具体的な数値目標を設定ください。算出方法などは、自由に設定できます。事業実施主体の状況を考慮して設定してください。

(設定例) ◎◎給食センターでの市内産野菜（お米除く）の使用率（金額ベース）

令和7年1月の1か月間、前年度比5%の向上を目標（前年 20,000 円→今年 21,000 円）

(1) 目標値 ※今年度と来年度までの目標値をご記入ください。

年 度	令和6年度	令和7年度
目標値		

※参考に、過去の実績をご記入ください。（調査が無い場合は、未記入で結構です。）

年 度	令和4年度	令和5年度
実 績		



(2) 算出の根拠 ※下記ア～エについて、該当するものを○印で囲ってください。

ア 集計のベース	①品目	②重量	③回数	④その他 ( )
イ 地場産物として 集計する範囲	①市町村内産	②地区内産	③都道府県内産	④その他 ( )
ウ 調査の範囲	①市町村全体		②学校・施設全て	
	③特定の地域 (地域名: )		④特定の施設 (施設名: )	
	⑤その他 ( )			
エ 調査の時期	①この事業で調査時期を設定		②年度で集計する (4~3月)	
	③既存の調査時期に合わせる		④その他 ( )	
	※①で設定する場合は、5日以上で期間を設定してご記入ください。 調査期間: 月 日 ~ 月 日まで ( 日間)			

## 2 成果目標

本事業を通しての成果や効果について、下記(1)～(4)にある小項目のうち、2つ以上を選択して、☑印をつけてください。他に目標としたい成果等がある場合は、(5) その他にご記入ください。

(1) 地場産物の使用拡大	
<input type="checkbox"/>	① 品目数の増加 (使用見込の把握も含む)
<input type="checkbox"/>	② 納入規格の拡大
<input type="checkbox"/>	③ 供給量の拡大 (使用見込の把握も含む)
<input type="checkbox"/>	④ 供給回数の拡大 (使用見込の把握も含む)
<input type="checkbox"/>	⑤ 供給組織・生産者の増加 (見込の把握も含む)

(2) 新たな調整組織の発足や人材育成	
<input type="checkbox"/>	① 新たな連絡調整会議や調整組織等の立ち上げ
<input type="checkbox"/>	② 既存の連絡調整会議の増員・増加 (参加者数、会議回数など)
<input type="checkbox"/>	③ 調整役 (地産地消コーディネーター) の設置
<input type="checkbox"/>	④ 喫食者や栄養士等、生産者等、関係者との交流

(3) 新たな商品・サービスの構築	
<input type="checkbox"/>	① 一次加工技術や加工品の開発
<input type="checkbox"/>	② 保管場所・保存方法の改善 (使用日数、使用期間の拡大など)
<input type="checkbox"/>	③ 新たな物流体制の構築 (食材納入ルート、納入者の増加など)

(4) 受益者・食材供給者などへの理解促進	
<input type="checkbox"/>	① 受益者や食材供給者の地場産物利用拡大への理解促進
<input type="checkbox"/>	② 受益者等の地場産農産物や地域産業、地域食文化などへの理解促進
<input type="checkbox"/>	③ 受益者や食材供給者等の健康増進、環境保全、地産地消推進などへの理解促進

(5) その他 ※申請者が目標にしたい成果や効果等を、具体的にご記入ください。

#### Ⅳ 地場産物利用による効果の検証について

派遣事業の実施前後の変化や効果の検証方法を具体的にご記入ください。

(設定例)

- ①満足度調査…地場産物食材を使用した食事への評価、地場産物利用拡大に対する評価など
- ②経済的効果…地場産食材の使用金額の推移、供給する生産者の推移、畑の面積の推移など
- ③教育的効果…受益者等の地場産物に対する意識の変化、栄養バランスに対する意識変化など

--

#### Ⅴ 地場産物利用に関する計画・目標などについて

自治体の食育・地産地消推進計画等もしくは、それに類する計画または施設ごとに設定されている目標がありますか？	ある ・ ない
---	---------

◆「ある」とお答えの場合、関連資料を添付、または、関連情報の URL のご記入、もしくは、下記①～④の記入をお願いいたします。

(1) 関連資料の添付	あり ・ なし
(2) 関連情報の URL など	

①計画・目標等の名称	
②算出の方法	・ 集計のベース : _____ ・ 調査の期間 : _____ ・ 集計で地場産物とする範囲 : _____ ・ 調査する範囲 : _____
③目標値	_____までに、_____
④直近の実績値	・ 令和4年度 : _____ ・ 令和5年度 : _____

**様式 2**  
**(単発派遣)**

令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業

**派遣申請書**

(施設給食における地場産物の利用拡大)

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

記入日：令和 年 月 日

**ご記入者について**

組織・団体名	
氏 名	

**I 地場産物利用の推進体制・納入ルートについて**

地場産物利用の推進体制、納入ルート（納入組織、発注の流れ、納品（物流）、決済の流れ等）について、ご記入ください。既存資料や別図がある場合には、その資料を添付してください。

--

**II 目標について**

1 今回の派遣で目標としたい内容について、該当するものに○印をつけてください。（複数選択可能）

○印欄	派遣で目標としたい内容
	(1) 地場産物の使用向上（金額・使用量・品目・回数などの増加、生産者の増加）など
	(2) 地場産物利用推進に向けた体制整備、調整組織の立ち上げなど
	(3) 商品開発、物流・保管庫などのサービス構築
	(4) 受益者・食材供給者などへの理解促進
	(5) その他（ ）

2 上記の目標について、具体的な取組内容などがありましたら、ご記入ください。

--

Ⅲ 地場産物利用による効果の検証について

派遣事業の実施前後の変化や効果の検証方法を具体的にご記入ください。

(設定例)

- ①満足度調査…地場産物食材を使用した食事への評価、地場産物利用拡大に対する評価など
- ②経済的効果…地場産食材の使用金額の推移、供給する生産者の推移、畑の面積の推移など
- ③教育的効果…受益者等の地場産物に対する意識の変化、栄養バランスに対する意識変化など

Ⅳ 地場産物利用に関する計画・目標などについて

自治体の食育・地産地消推進計画等もしくは、それに類する計画または施設ごとに設定されている目標がありますか？	ある      ・      ない
---	-------------------

◆「ある」とお答えの場合、関連資料を添付、または、関連情報の URL のご記入、もしくは、下記①～④の記入をお願いいたします。

(1) 関連資料の添付	あり      ・      なし
(2) 関連情報の URL など	

①計画・目標等の名称	
②算出の方法	<div>・ 集計のベース : _____</div> <div>・ 調査の期間 : _____</div> <div>・ 集計で地場産物とする範囲 : _____</div> <div>・ 調査する範囲 : _____</div>
③目標値	_____までに、_____
④直近の実績値	<div>・ 令和 4 年度 : _____</div> <div>・ 令和 5 年度 : _____</div>

※本事業は、令和 6 年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」(農林水産省) で実施しています。

**様式 3**  
(通常派遣)

令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業

**派遣報告書**

(施設給食における地場産物の利用拡大)

- ・派遣終了後、概ね2週間以内に、メールで事務局まで、必ずご提出ください。
- ・派遣の様子がわかる写真・動画、関連資料などがありましたらデータでご送付ください。

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

**I ご記入者について**

組織・団体名	
氏 名	

**II 派遣日・派遣コーディネーター・参集者数について**

※参集者数は、具体的にご記入ください（生産者〇名、栄養士〇名、行政〇名など）。

※参集者数は、派遣コーディネーター、まちむら職員、国関係者を含めない数をご記入ください。

**第1回**

派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	

**第2回**

派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	

**第3回**

派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	



### Ⅲ 実施内容について ※枠を広げて記入ください。

#### 1 派遣事業での活動工程、実施内容・指導内容

※活動行程（時系列）、実施内容、コーディネーターからの指導内容等を、派遣回ごとに、具体的にご記入ください。

#### 2 指導の成果

#### 3 派遣事業を実施した所感・今後の展望など

※実際に指導を受けた感想や意見、今後の目標、取組予定などを記載してください。

## IV 派遣の成果について

### 1 目標とした内容の達成度について ※5段階で、該当するところに○印をつけてください。

①達成した ②やや達成した ③かわらない ④あまり達成しなかった ⑤達成しなかった

### 2 派遣申請書（様式2）の「Ⅲ 目標について」、「Ⅳ 地場産物利用による効果の検証について」の達成状況について、下記にご記入ください。

#### （1）数値目標に対する結果

※派遣申請書（様式2）で設定した目標に対する結果をご記入ください。

#### （2）成果目標に対する結果

※派遣申請書（様式2）で選択した目標に対する結果をご記入ください。

#### （3）地場産物利用による効果の検証の結果

※派遣申請書（様式2）で記入していただきました、「地場産物の利用による効果」による検証の結果を具体的にご記入ください。

※記入時点での見込みの数値、次年度以降に実行・計画される内容についても、予定として記載ください。また、提出後についても、成果報告書の作成（農林水産省に6月提出）に向けて、進捗状況や実績値などについて確認させていただきますので、ご協力をお願いいたします。

※学校給食の場合のみ（調査が無い場合は、記入不要です。）

今年度の「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」の実績値についてご記入ください。

①学校給食における地場産物を使用する割合

年 度	令和      年度	令和      年度
使用割合	(6月)                      %	(11月)                      %

②学校給食における国産食材を使用する割合

年 度	令和      年度	令和      年度
使用割合	(6月)                      %	(11月)                      %

**V   その他（自由記入欄）**

※派遣事業全体を通じての感想、事務局へのご提案等がありましたら、自由にご記入ください。  
特に無い場合は、空欄でかまいません。

以上です。ご協力をいただき、ありがとうございました。

※本事業は、令和6年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

**様式 3**  
(単発派遣)令和6年度 地産地消コーディネーター派遣事業  
(施設給食における地場産物の利用拡大)**派遣報告書**

- ・派遣終了後、概ね2週間以内に、メールで事務局まで、必ずご提出ください。
- ・派遣の様子がわかる写真・動画、関連資料などがありましたらデータでご提供ください。

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

**I ご記入者について**

組織・団体名	
氏 名	

**II 派遣日・派遣コーディネーター・参集者数について**

※参集者数は、具体的にご記入ください（生産者〇名、栄養士〇名、行政〇名など）。

※参集者数は、派遣コーディネーター、まちむら職員、国関係者を含めない数をご記入ください。

派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	

**III 実施内容について**

派遣事業での活動工程、実施内容・指導内容について、なるべく詳しくご記入ください。

--

## IV 今回の感想・所感

今回の派遣を受けての感想について、5段階で、該当するところに○印をつけてください。

(1) 課題の整理や解決等に役立ちましたか？
①とても役立った ②役立った ③普通 ④あまり役立たなかった ⑤役立たなかった
(2) 給食への地場産物活用について、関係者の機運は高まりましたか？
①高まった ②やや高まった ③普通 ④あまり高まらない ⑤高まらない
(3) 今後の地場産物活用の促進や地産地消活動の充実につながりましたか？
①おおいにつながった ②つながった ③普通 ④あまりつながらなかった ⑤つながらなかった
(4) 上記(2)～(3)について、実施前とくらべて、どのような点が変化しましたか？ 具体的な変化や動き等がございましたら、ご記入ください。

## V 派遣の成果について

1 目標とした内容の達成度について ※5段階で、該当するところに○印をつけてください。

①達成した ②やや達成した ③かわらない ④あまり達成しなかった ⑤達成しなかった
---

2 上記1で選んだ理由について、具体的に記入ください。

(例) 玉ねぎの生産者との話し合いが進み、使用量が増えた。(前年度〇kg→今年度〇kg)  
使用向上を目標にしていたが、生産者との接点まで至らなかった など

--

3 今後の目標や取組予定等がございましたら、ご記入ください。

--

## VI 今年度の地場産物使用状況

地場産物の使用状況（実績）について、ご記入ください（金額、使用量、品目、回数等）

使用割合（％）の場合は、集計ベースも合わせてご記入ください。

年度	使用状況
令和6年度	



《自由記入欄》

※その他の感想やご意見等がございましたらご記入ください。特に無ければ空欄でかまいません

以上です。ご協力をいただき、ありがとうございました。

※本事業は、令和6年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和5年度時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。  
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
1	北海道	貫田 桂一	ヌキタ・ロフィスド 代表&フードディレクター(元ホテル料理長) 北海道食育コーディネーター	全国			○	○		○	
2	青森県	なぎさ なおこ	株式会社フードコミュニケーション 代表 食育料理家	全国	○		○	○		○	道の駅やレストランのメニュー開発
3	青森県	笹森 得子	食育インストラクター、栄養士	同一都道府県内	○			○	○		郷土料理等の普及に関する企画・運営
4	岩手県	佐々木 廣	オガール紫波株式会社 代表取締役	全国	○	○		○			
5	宮城県	伊藤 秀雄	有限会社伊豆沼農産 代表取締役	全国	○	○		○	○	○	6次産業化、食農教育
6	秋田県	吉原 朋子	合同会社RINK企画(管理栄養士、食育・学校給食アドバイザー)	全国	○	○	○	○	○	○	学校給食における地産地消の意義
7	山形県	岡田 まさえ	デーリック((協)山形給食センター 給食経営管理部部長 管理栄養士	全国	○		○	○		○	食農教育への協力
8	福島県	横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長	要相談	○				○	○	
9	福島県	山際 博美	株式会社山際食彩工房 代表取締役	全国		○	○	○			
10	茨城県	本橋 修二	農産加工・直売活動相談所 代表 中央サポートセンター6次産業化プランナー	全国	○	○	○	○	○		直売所や起業グループ等へのHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の導入と実践に向けた助言支援
11	栃木県	中田 智子	栃木市大平学校給食センター 栄養教諭	全国	○		○	○	○	○	
12	栃木県	上田 昌史	益子町総務部企画課	全国	○	○			○		・地場産品を活用した付加価値化、6次産業化支援 ・保有する食品加工施設での商品開発支援、レシピ考案 ・農業生産から加工、販売までの体系構築
13	群馬県	片岡 美喜	公立大学法人高崎経済大学 地域政策学部 観光政策学科 教授	ブロック内(関東)	○			○			
14	群馬県	西坂 文秀	株式会社 たくみの里 代表取締役	全国	○	○					
15	千葉県	染谷 茂	株式会社アグリプラス 取締役会長	要相談(日程、時期による)							
16	千葉県	櫻井 清一	千葉大学大学院園芸学研究院 教授	全国	○	○					全国的動向の情報提供
17	埼玉県	平口 嘉典	女子栄養大学 栄養学部 食文化栄養学科 准教授	同一都道府県内	○	○					大学生によるメニュー・商品提案

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和5年度時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。  
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
18	東京都	野見山 敏雄	東京農工大学 名誉教授	全国	○	○					
19	東京都	金丸 弘美	食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー 総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師	全国	○	○		○	○	○	食を地域資源を生かしたブランド化、観光連携、プロモーションのアドバイス、地域の食材調査、食のワークショップ 等
20	東京都	藤井 直樹	プライムナンバー(株)代表取締役、社食ドットコム代表、フードチャンネルジャパン代表	全国				○		○	・社員食堂の地場産物利用のながれ ・企業の社食担当者の提供メニューの意識や考え方 ・企業と社員食堂運営会社との関係について
21	東京都	青木 睦	JA東京むさし小平支店 指導経済課	同一都道府県内				○	○		
22	東京都	大竹 道茂	江戸東京・伝統野菜研究会 代表 NPO法人江戸東京野菜コンシェルジュ協会 代表理事長	全国	○	○		○	○	○	
23	東京都	小林 和男	JA東京みなみ 代表理事組合長	要相談(日程、時期による)							
24	東京都	牛原 琴愛	料理研究家、野菜ソムリエプロ	全国			○	○		○	
25	東京都	竹本 田持	明治大学農学部 教授	全国	○	○					
26	東京都	尾高 恵美	株式会社農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部	全国	○	○					給食向け生産者の組織づくり 給食向け流通の仕組みづくり
27	東京都	加藤 美紀	(一社)日本協同組合連携機構 食育食農支援チーム	全国	○	○	○	○			・地場産農産物を活用した学校給食の推進 ・学校給食を教材とした食育活動 ・農産物直売所を拠点にした流通の確立 ・栄養教諭と直売所の連携 ・未利用食材を活用したメニュー提案
28	神奈川県	中村 敏樹	有限会社コスモファーム 取締役会長	全国	○	○		○			
29	山梨県	井上 能孝	株式会社ファーマン 井上農場 代表取締役	ブロック内(関東)				○	○		
30	長野県	毛賀澤 明宏	株式会社産直新聞社 代表取締役・編集長	全国	○	○		○	○	○	
31	長野県	杉木 悦子	学校給食地産地消食育コーディネーター 元長野県山形村立山形小学校 栄養教諭	全国	○	○	○	○	○	○	
32	長野県	村上かほり	元(一社)塩尻市農業公社 農産物流通コーディネーター	ブロック内(関東・東海・北陸)	○	○			○	○	・農産物の納入、流通方法 ・生産者との連携
33	長野県	犬飼 浩一	生産者直売所アルプス市場 代表	要相談(日程、時期による)		○					

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和5年度時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。  
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
34	静岡県	石塚 浩司	袋井市教育委員会 おいしい給食課	要相談(要相談(日程、時期による))	○	○		○	○		食品加工・HACCPに関すること
35	静岡県	根岸 傑	三和厨理工業株式会社 営業部 部長	全国			○			○	
36	新潟県	長嶋 信司	株式会社総合フードサービス 代表取締役社長	ブロック内(東北・関東・東海・北陸)	○	○	○	○	○		
37	富山県	浦上 節子	農業者(富山県地産地消県民会議委員、射水市農業者協議会副会長)	全国	○	○	○	○	○		
38	石川県	北出 宏予	宝達志水町志雄小学校 栄養教諭 公益社団法人 石川県栄養士会 副会長	全国			○	○		○	・地場産物納入についての納入体制づくり ・地場産物の活用事例、献立づくり等に関すること
39	福井県	水嶋 真由美	仁愛大学人間生活学部 健康栄養学科 非常勤講師	全国			○	○		○	
40	岐阜県	金田 雅代	女子栄養大学 名誉教授(栄養科学研究所 客員教授)	全国	○	○	○	○		○	
42	岐阜県	遠山 致得子	中京学院大学中京短期大学部 非常勤講師	全国	○	○	○	○		○	
41	愛知県	熊谷 文伸	株式会社アイホー 営業本部 営業推進部長	全国							地場産物の下処置設備と対処方法について
43	愛知県	野々山 雄士	元 株式会社長久手温泉アグリ事業部 あぐりん村 支配人	全国	○	○		○		○	・直売所における地産地消活動のPR手法 ・地元野菜の収穫から学校給食への出荷の流れづくり
44	愛知県	澤田 政志	株式会社トーエネック営業部技術提案グループ	全国							・調理場内の適切な換気・空調システム構築
45	三重県	北川 静子	有限会社せいわの里 まめや 代表取締役	全国	○			○			
46	滋賀県	大橋 佐智子	彦根市立病院 栄養治療科 科長補佐(管理栄養士)	全国			○				
47	京都府	中村 貴子	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授	全国	○	○			○		
48	大阪府	石原 佑也	農事組合法人かなん(道の駅かなん) 駅長兼支配人	近畿				○			
49	大阪府	安原 貴美代	農業生産法人有限会社北摂協同農場 代表取締役	全国				○	○	○	

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和5年度時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。  
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
50	兵庫県	田路 永子	加東市立福田小学校(加東市学校給食センター) 栄養教諭	全国	○		○	○			
51	和歌山県	木村 則夫	株式会社きてら 代表取締役専務	全国	○	○			○	○	直売所運営、農家レストラン運営、体験工房運営など
52	島根県	長島 美保子	公益社団法人全国学校栄養士協議会 会長	ブロック内(中国・四国)	○	○		○		○	・地場産物活用組織体制 ・地場産物導入の調理場施設
53	島根県	須山 一	雲南市 農林振興部 農業畜産課 農業グループ 産直振興推進官	同一都道府県内		○					
54	岡山県	江草 聡美	株式会社バイトマーク 代表(野菜ソムリエ上級プロ)	同一都道府県内	○		○	○			
55	岡山県	栗村 三枝	水清会グループ 医療法人緑十字会 笠岡中央病院 栄養科科長 管理栄養士	全国	○		○	○	○	○	給食委託事業者、自治体との連携、生産者訪問活動を活かした献立づくり、生産者と協力者の交流会運営など
56	徳島県	近藤 裕昭	日本匠の畑代表、JA東とくしま地域支援型農業推進協議会会長	全国	○			○	○	○	
57	香川県	村井 栄子	元丸亀市立綾歌中学校 栄養教諭	全国	○	○	○	○	○	○	
58	愛媛県	安井 孝	NPO法人愛媛県有機農業研究会 理事長	全国	○	○		○	○	○	有機農業、地産地消、地域づくり
59	愛媛県	岡 誠也	久万高原町ふるさと創生課	全国	○	○		○	○	○	
60	高知県	下元 智世	高知学園大学管理栄養学科 非常勤講師	全国	○	○	○	○	○	○	市町村組織との連携、県産品活用の商品開発
61	福岡県	宮成 なみ	楽しい食卓株式会社 代表取締役	全国	○	○	○	○		○	
62	佐賀県	福山 隆志	西九州大学 健康栄養学部 健康栄養学科 学科長・准教授 長崎県立大学 非常勤講師	全国	○	○	○	○	○	○	
63	長崎県	山口 成美	有限会社シュシュ 代表取締役	全国				○	○	○	
64	熊本県	賀久 清豪	賀久エンタープライズ 代表(地産地消の仕事人)	ブロック内(九州・沖縄)		○			○	○	
65	鹿児島県	中馬 和代	元鹿児島純心女子短期大学 教授	全国			○	○			